

法人単位貸借対照表

2020年3月31日現在

社会福祉法人 青谷学園

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	264,381,078	258,310,339	6,070,739	流動負債	84,938,502	88,415,608	△ 3,477,106
現金預金	159,542,421	166,548,309	△ 7,005,888	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	96,179,260	91,468,474	4,710,786	事業未払金	16,245,750	13,833,010	2,412,740
未収金	0	0	0	その他の未払金	0	1,250,000	△ 1,250,000
未収補助金	8,428,000	100,000	8,328,000	1年以内返済予定設備資金借入金	22,500,000	22,500,000	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
前払金	158,515	154,202	4,313	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
前払費用	51,282	17,754	33,528	未払費用	24,377,193	25,203,185	△ 825,992
仮払金	0	0	0	預り金	38,184	12,047	26,137
その他の流動資産	21,600	21,600	0	職員預り金	1,611,203	4,399,206	△ 2,788,003
固定資産	1,251,579,768	1,228,969,203	22,610,565	前受金	0	800,000	△ 800,000
基本財産	818,161,077	856,397,487	△ 38,236,410	前受収益	0	0	0
土地	196,576,373	196,576,373	0	仮受金	0	0	0
建物	621,584,704	659,821,114	△ 38,236,410	賞与引当金	20,166,172	20,418,160	△ 251,988
その他の固定資産	433,418,691	372,571,716	60,846,975	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	308,034,426	328,134,426	△ 20,100,000
建物	0	0	0	設備資金借入金	256,875,000	279,375,000	△ 22,500,000
構築物	36,528,760	40,049,977	△ 3,521,217	長期運営資金借入金	0	0	0
機械及び装置	24,554,678	1,673,272	22,881,406	リース債務	0	0	0
車輛運搬具	79,476	297,809	△ 218,333	退職給付引当金	3,567,426	3,567,426	0
器具及び備品	18,109,619	18,960,379	△ 850,760	役員退職慰労引当金	47,592,000	45,192,000	2,400,000
建設仮勘定	0	0	0	長期未払金	0	0	0
有形リース資産	4	4	0	その他の固定負債	0	0	0
権利	1,904,386	2,171,677	△ 267,291	負債の部合計	392,972,928	416,550,034	△ 23,577,106
ソフトウェア	5,519,567	4,169,307	1,350,260	純 資 産 の 部			
無形リース資産	0	0	0	基本金	162,761,050	162,761,050	0
退職給付引当資産	3,567,426	3,567,426	0	国庫補助金等特別積立金	400,877,581	404,257,976	△ 3,380,395
建設積立資産	237,564,000	218,564,000	19,000,000	その他の積立金	343,154,775	301,681,865	41,472,910
修繕積立資産	72,033,010	54,988,414	17,044,596	建設積立金	237,564,000	218,564,000	19,000,000
機械及び装置取得積立資産	0	6,610,000	△ 6,610,000	修繕積立金	72,033,010	54,988,414	17,044,596
ソフトウェア取得積立資産	8,245,680	10,000,000	△ 1,754,320	機械及び装置取得積立金	0	6,610,000	△ 6,610,000
備品等購入積立資産	25,312,085	11,519,451	13,792,634	ソフトウェア取得積立金	8,245,680	10,000,000	△ 1,754,320
差入保証金	0	0	0	備品等購入積立金	25,312,085	11,519,451	13,792,634
長期前払費用	0	0	0	次期繰越活動増減差額	216,194,512	202,028,617	14,165,895
その他の固定資産	0	0	0	次期繰越活動増減差額	216,194,512	202,028,617	14,165,895
				(うち当期活動増減差額)	55,638,805	22,491,586	33,147,219
資産の部合計	1,515,960,846	1,487,279,542	28,681,304	純資産の部合計	1,122,987,918	1,070,729,508	52,258,410
				負債及び純資産の部合計	1,515,960,846	1,487,279,542	28,681,304

計算書類に対する注記

(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物・・・・・・・・定額法を採用している。
- ・構築物・・・・・・・・定額法を採用している。
- ・機械及び装置・・・・・・・・定額法を採用している。
- ・車輛運搬具・・・・・・・・定額法を採用している。
- ・器具及び備品・・・・・・・・定額法を採用している。
- ・有形リース資産・・・・・・・・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・権利・・・・・・・・定額法を採用している。
- ・ソフトウェア・・・・・・・・定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ・役員退職慰労引当金・・役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末支給額を計上している。
- ・賞与引当金・・・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度によっている。
- (2) 当法人が策定する役員退職慰労金規程によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では、公益事業、収益事業を実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア 法人本部拠点区分(社会福祉事業)
サービス区分なし

- イ 青谷学園拠点区分(社会福祉事業)
 - 「施設入所支援サービス区分」
 - 「生活介護サービス区分」
 - 「短期入所サービス区分」
- ウ DO拠点区分(社会福祉事業)
 - 「施設入所支援サービス区分」
 - 「生活介護サービス区分」
 - 「短期入所サービス区分」
- エ 青谷学園相談支援事業所拠点区分(社会福祉事業)
 - サービス区分なし

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	196,576,373	0	0	196,576,373
建物	659,821,114	2,033,465	40,269,875	621,584,704
合 計	856,397,487	2,033,465	40,269,875	818,161,077

7. 基本金または固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし。

8. 担保に供している資産

担保に供している資産は、以下のとおりである。

土地(基本財産)	169,685,567円
建物(基本財産)	565,872,365円
計	735,557,932円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	279,375,000円
計	279,375,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	196,576,373	0	196,576,373
建物(基本財産)	1,241,450,989	619,866,285	621,584,704
構築物	65,822,773	29,294,013	36,528,760
機械及び装置	26,475,120	1,920,442	24,554,678
車輛運搬具	7,517,660	7,438,184	79,476
器具及び備品	86,583,765	68,474,146	18,109,619
有形リース資産	2,046,450	2,046,446	4
合 計	1,626,473,130	729,039,516	897,433,614

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	96,179,260	0	96,179,260
未収補助金	8,428,000	0	8,428,000
前払金	158,515	0	158,515
前払費用	51,282	0	51,282
その他の流動資産	21,600	0	21,600
合 計	104,838,657		104,838,657

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

1 3. 重要な偶発債務

該当なし。

1 4. 重要な後発事象

該当なし。

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 解約不能のオペレーティングリース取引の対象資産に係る未経過リース料は以下のとおりである。

1年以内支払予定未経過リース料 2,410,190円

1年超の支払予定未経過リース料 553,200円

(2) 退職給付引当資産及び退職給付引当金は、一般財団法人京都府民間社会福祉施設職員共済会による退職手当共済制度(平成27年9月をもって制度は終了)に加入していた職員の退職時に支払う退職給付金の引当資産及び引当金である。

(3) 過年度までに撤去した浄化槽が帳簿に残っていたため削除する。

(4) 青谷学園拠点区分及びD O拠点区分にある未収金は、拠点区分間のものであるため内部取引消去する。

(5) 別棟倉庫給水設備、別棟倉庫ガス設備について資産の種類を構築物から建物に変更する。

(6) 別棟倉庫非常通報装置、別棟倉庫自動火災報知設備、洗面台について資産の種類を器具及び備品から建物に変更する。

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

2020年3月31日現在

社会福祉法人 青 谷 学 園

(単位：円)

勘 定 科 目	法人本部 拠点区分	青谷学園 拠点区分	DO 拠点区分	青谷学園 相談支援事業所 拠点区分	合 計	内部取引消去	法人合計
流動資産	76,085,594	135,154,598	52,778,462	772,552	264,791,206	410,128	264,381,078
現金預金	75,694,800	60,019,550	23,613,419	214,652	159,542,421	0	159,542,421
事業未収金	232,279	67,461,102	27,927,979	557,900	96,179,260	0	96,179,260
未収金	0	205,064	205,064	0	410,128	410,128	0
未収補助金	0	7,396,000	1,032,000	0	8,428,000	0	8,428,000
未収収益	0	0	0	0	0	0	0
立替金	0	0	0	0	0	0	0
前払金	158,515	0	0	0	158,515	0	158,515
前払費用	0	51,282	0	0	51,282	0	51,282
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	0	0	0	0	0	0
仮払金	0	0	0	0	0	0	0
その他の流動資産	0	21,600	0	0	21,600	0	21,600
固定資産	16,281,610	963,696,539	271,601,619	0	1,251,579,768	0	1,251,579,768
基本財産	0	744,948,738	73,212,339	0	818,161,077	0	818,161,077
土地	0	179,076,373	17,500,000	0	196,576,373	0	196,576,373
建物	0	565,872,365	55,712,339	0	621,584,704	0	621,584,704
その他の固定資産	16,281,610	218,747,801	198,389,280	0	433,418,691	0	433,418,691
土地	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0
構築物	0	36,528,758	2	0	36,528,760	0	36,528,760
機械及び装置	0	24,554,678	0	0	24,554,678	0	24,554,678
車輛運搬具	0	1	79,475	0	79,476	0	79,476
器具及び備品	2,212,050	9,128,749	6,768,820	0	18,109,619	0	18,109,619
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
有形リース資産	0	0	4	0	4	0	4
権利	0	1,392,072	512,314	0	1,904,386	0	1,904,386
ソフトウェア	5,291,837	227,730	0	0	5,519,567	0	5,519,567
無形リース資産	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当資産	532,043	3,035,383	0	0	3,567,426	0	3,567,426
建設積立資産	0	55,264,000	182,300,000	0	237,564,000	0	237,564,000
修繕積立資産	0	65,079,400	6,953,610	0	72,033,010	0	72,033,010
機械及び装置取得積立資産	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア取得積立資産	8,245,680	0	0	0	8,245,680	0	8,245,680
備品等購入積立資産	0	23,537,030	1,775,055	0	25,312,085	0	25,312,085
差入保証金	0	0	0	0	0	0	0
長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0	0
資産の部合計	92,367,204	1,098,851,137	324,380,081	772,552	1,516,370,974	410,128	1,515,960,846
流動負債	4,544,347	62,060,630	18,417,495	326,158	85,348,630	410,128	84,938,502
短期運営資金借入金	0	0	0	0	0	0	0
事業未払金	614,046	9,451,987	6,179,717	0	16,245,750	0	16,245,750
その他の未払金	205,064	205,064	0	0	410,128	410,128	0
1年以内返済予定設備資金借入金	0	22,500,000	0	0	22,500,000	0	22,500,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0	0	0	0	0
1年以内返済予定リース債務	0	0	0	0	0	0	0
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0	0	0	0	0
1年以内支払予定長期未払金	0	0	0	0	0	0	0

勘定科目	法人本部 拠点区分	青谷学園 拠点区分	DO 拠点区分	青谷学園 相談支援事業所 拠点区分	合計	内部取引消去	法人合計
未払費用	798,004	16,701,101	6,730,948	147,140	24,377,193	0	24,377,193
預り金	38,184	0	0	0	38,184	0	38,184
職員預り金	1,611,203	0	0	0	1,611,203	0	1,611,203
前受金	0	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間借入金	0	0	0	0	0	0	0
仮受金	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	1,277,846	13,202,478	5,506,830	179,018	20,166,172	0	20,166,172
その他の流動負債	0	0	0	0	0	0	0
固定負債	48,124,043	259,910,383	0	0	308,034,426	0	308,034,426
設備資金借入金	0	256,875,000	0	0	256,875,000	0	256,875,000
長期運営資金借入金	0	0	0	0	0	0	0
リース債務	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間長期借入金	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	532,043	3,035,383	0	0	3,567,426	0	3,567,426
役員退職慰労引当金	47,592,000	0	0	0	47,592,000	0	47,592,000
長期未払金	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	52,668,390	321,971,013	18,417,495	326,158	393,383,056	410,128	392,972,928
基本金	0	162,761,050	0	0	162,761,050	0	162,761,050
国庫補助金等特別積立金	261,602	370,643,666	29,972,313	0	400,877,581	0	400,877,581
その他の積立金	8,245,680	143,880,430	191,028,665	0	343,154,775	0	343,154,775
建設積立金	0	55,264,000	182,300,000	0	237,564,000	0	237,564,000
修繕積立金	0	65,079,400	6,953,610	0	72,033,010	0	72,033,010
機械及び装置取得積立金	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア取得積立金	8,245,680	0	0	0	8,245,680	0	8,245,680
備品等購入積立金	0	23,537,030	1,775,055	0	25,312,085	0	25,312,085
次期繰越活動増減差額	31,191,532	99,594,978	84,961,608	446,394	216,194,512	0	216,194,512
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	31,191,532 6,915,486	99,594,978 36,658,345	84,961,608 12,043,264	446,394 21,710	216,194,512 55,638,805	0	216,194,512 55,638,805
純資産の部合計	39,698,814	776,880,124	305,962,586	446,394	1,122,987,918	0	1,122,987,918
負債及び純資産の部合計	92,367,204	1,098,851,137	324,380,081	772,552	1,516,370,974	410,128	1,515,960,846

法人本部拠点区分 貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	76,085,594	72,458,376	3,627,218	流動負債	4,544,347	9,810,776	△ 5,266,429
現金預金	75,694,800	72,304,174	3,390,626	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	232,279	0	232,279	事業未払金	614,046	661,794	△ 47,748
未収金	0	0	0	その他の未払金	205,064	530,429	△ 325,365
未収補助金	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
前払金	158,515	154,202	4,313	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
前払費用	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	0	0	0	未払費用	798,004	3,307,130	△ 2,509,126
拠点区分間貸付金	0	0	0	預り金	38,184	12,047	26,137
仮払金	0	0	0	職員預り金	1,611,203	4,399,206	△ 2,788,003
その他の流動資産	0	0	0	前受金	0	0	0
				前受収益	0	0	0
固定資産	16,281,610	15,926,562	355,048	拠点区分間借入金	0	0	0
基本財産	0	0	0	仮受金	0	0	0
土地	0	0	0	賞与引当金	1,277,846	900,170	377,676
建物	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
その他の固定資産	16,281,610	15,926,562	355,048	固定負債	48,124,043	45,724,043	2,400,000
土地	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
建物	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
構築物	0	0	0	リース債務	0	0	0
機械及び装置	0	0	0	拠点区分間長期借入金	0	0	0
車両運搬具	0	0	0	退職給付引当金	532,043	532,043	0
器具及び備品	2,212,050	1,617,735	594,315	役員退職慰労引当金	47,592,000	45,192,000	2,400,000
建設仮勘定	0	0	0	長期未払金	0	0	0
有形リース資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
権利	0	0	0	負債の部合計	52,668,390	55,534,819	△ 2,866,429
ソフトウェア	5,291,837	3,776,784	1,515,053	純 資 産 の 部			
無形リース資産	0	0	0	基本金	0	0	0
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	261,602	328,393	△ 66,791
退職給付引当資産	532,043	532,043	0	その他の積立金	8,245,680	10,000,000	△ 1,754,320
建設積立資産	0	0	0	建設積立金	0	0	0
修繕積立資産	0	0	0	修繕積立金	0	0	0
機械及び装置取得積立資産	0	0	0	機械及び装置取得積立金	0	0	0
ソフトウェア取得積立資産	8,245,680	10,000,000	△ 1,754,320	ソフトウェア取得積立金	8,245,680	10,000,000	△ 1,754,320
備品等購入積立資産	0	0	0	備品等購入積立金	0	0	0
差入保証金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	31,191,532	22,521,726	8,669,806
長期前払費用	0	0	0	次期繰越活動増減差額	31,191,532	22,521,726	8,669,806
その他の固定資産	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	6,915,486	469,617	6,445,869
				純資産の部合計	39,698,814	32,850,119	6,848,695
資産の部合計	92,367,204	88,384,938	3,982,266	負債及び純資産の部合計	92,367,204	88,384,938	3,982,266

計算書類に対する注記 (法人本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・器具及び備品……………定額法を採用している。
 - ・ソフトウェア……………定額法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準
- ・役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末支給額を計上している。
 - ・賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度によっている。
- (2) 当法人が策定する役員退職慰労金規程によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅰ))
サービス区分がないため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅱ))
サービス区分がないため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし。

6. 基本金または固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

該当なし。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	3,377,399	1,165,349	2,212,050
合 計	3,377,399	1,165,349	2,212,050

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	232,279	0	232,279
前払金	158,515	0	158,515
合 計	390,794	0	390,794

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、一般財団法人京都府民間社会福祉施設職員共済会による退職手当共済制度(平成27年9月をもって制度は終了)に加入していた職員の退職時に支払う退職給付金の引当資産及び引当金である。

青谷学園拠点区分 貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	135,154,598	132,762,067	2,392,531	流動負債	62,060,630	59,817,601	2,243,029
現金預金	60,019,550	69,840,209	△ 9,820,659	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	67,461,102	62,465,903	4,995,199	事業未払金	9,451,987	7,642,126	1,809,861
未収金	205,064	416,601	△ 211,537	その他の未払金	205,064	1,250,000	△ 1,044,936
未収補助金	7,396,000	0	7,396,000	1年以内返済予定設備資金借入金	22,500,000	22,500,000	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
前払金	0	0	0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
前払費用	51,282	17,754	33,528	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	0	0	0	未払費用	16,701,101	15,073,495	1,627,606
拠点区分間貸付金	0	0	0	預り金	0	0	0
仮払金	0	0	0	職員預り金	0	0	0
その他の流動資産	21,600	21,600	0	前受金	0	0	0
				前受収益	0	0	0
固定資産	963,696,539	946,189,178	17,507,361	拠点区分間借入金	0	0	0
基本財産	744,948,738	775,684,060	△ 30,735,322	仮受金	0	0	0
土地	179,076,373	179,076,373	0	賞与引当金	13,202,478	13,351,980	△ 149,502
建物	565,872,365	596,607,687	△ 30,735,322	その他の流動負債	0	0	0
その他の固定資産	218,747,801	170,505,118	48,242,683	固定負債	259,910,383	282,410,383	△ 22,500,000
土地	0	0	0	設備資金借入金	256,875,000	279,375,000	△ 22,500,000
建物	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
構築物	36,528,758	39,885,793	△ 3,357,035	リース債務	0	0	0
機械及び装置	24,554,678	1,673,272	22,881,406	拠点区分間長期借入金	0	0	0
車輛運搬具	1	1	0	退職給付引当金	3,035,383	3,035,383	0
器具及び備品	9,128,749	8,065,193	1,063,556	役員退職慰労引当金	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	長期未払金	0	0	0
有形リース資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
権利	1,392,072	1,590,157	△ 198,085	負債の部合計	321,971,013	342,227,984	△ 20,256,971
ソフトウェア	227,730	392,523	△ 164,793	純 資 産 の 部			
無形リース資産	0	0	0	基本金	162,761,050	162,761,050	0
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	370,643,666	367,145,148	3,498,518
退職給付引当資産	3,035,383	3,035,383	0	その他の積立金	143,880,430	115,862,796	28,017,634
建設積立資産	55,264,000	48,264,000	7,000,000	建設積立金	55,264,000	48,264,000	7,000,000
修繕積立資産	65,079,400	51,054,400	14,025,000	修繕積立金	65,079,400	51,054,400	14,025,000
機械及び装置取得積立資産	0	5,800,000	△ 5,800,000	機械及び装置取得積立金	0	5,800,000	△ 5,800,000
ソフトウェア取得積立資産	0	0	0	ソフトウェア取得積立金	0	0	0
備品等購入積立資産	23,537,030	10,744,396	12,792,634	備品等購入積立金	23,537,030	10,744,396	12,792,634
差入保証金	0	0	0	次期繰越活動収支差額	99,594,978	90,954,267	8,640,711
長期前払費用	0	0	0	次期繰越活動収支差額	99,594,978	90,954,267	8,640,711
その他の固定資産	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	36,658,345	20,137,716	16,520,629
				純資産の部合計	776,880,124	736,723,261	40,156,863
資産の部合計	1,098,851,137	1,078,951,245	19,899,892	負債及び純資産の部合計	1,098,851,137	1,078,951,245	19,899,892

計算書類に対する注記

(青谷学園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物……………定額法を採用している。
 - ・構築物……………定額法を採用している。
 - ・機械及び装置……………定額法を採用している。
 - ・車輛運搬具……………定額法を採用している。
 - ・器具及び備品……………定額法を採用している。
 - ・権利……………定額法を採用している。
 - ・ソフトウェア……………定額法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 青谷学園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
- ア 施設入所支援
 - イ 生活介護
 - ウ 短期入所
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))
- ア 施設入所支援
 - イ 生活介護
 - ウ 短期入所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	179,076,373	0	0	179,076,373
建物	596,607,687	0	30,735,322	565,872,365
合計	775,684,060	0	30,735,322	744,948,738

6. 基本金または固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

担保に供している資産は、以下のとおりである。

土地(基本財産)	169,685,567円
建物(基本財産)	565,872,365円
計	735,557,932円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	279,375,000円
計	279,375,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	179,076,373	0	179,076,373
建物(基本財産)	812,602,952	246,730,587	565,872,365
構築物	64,458,493	27,929,735	36,528,758
機械及び装置	26,475,120	1,920,442	24,554,678
車輛運搬具	4,897,660	4,897,659	1
器具及び備品	52,433,214	43,304,465	9,128,749
合計	1,139,943,812	324,782,888	815,160,924

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	67,461,102	0	67,461,102
未収金	205,064	0	205,064
未収補助金	7,396,000	0	7,396,000
前払費用	51,282	0	51,282
その他の流動資産	21,600	0	21,600
合計	75,135,048	0	75,135,048

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 解約不能のオペレーティングリース取引の対象資産に係る未経過リース料は以下のとおりである。

1年以内支払予定未経過リース料 1,015,940円

1年超の支払予定未経過リース料 31,600円

(2) 退職給付引当資産及び退職給付引当金は、一般財団法人京都府民間社会福祉施設職員共済会による退職手当共済制度(平成27年9月をもって制度は終了)に加入していた職員の退職時に支払う退職給付金の引当資産及び引当金である。

D O拠点区分 貸借対照表
2020年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	52,778,462	53,291,208	△ 512,746	流動負債	18,417,495	19,413,227	△ 995,732
現金預金	23,613,419	24,182,424	△ 569,005	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	27,927,979	28,478,355	△ 550,376	事業未払金	6,179,717	5,529,090	650,627
未収金	205,064	530,429	△ 325,365	その他の未払金	0	416,601	△ 416,601
未収補助金	1,032,000	100,000	932,000	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
前払金	0	0	0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
前払費用	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	0	0	0	未払費用	6,730,948	6,677,720	53,228
拠点区分間貸付金	0	0	0	預り金	0	0	0
仮払金	0	0	0	職員預り金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	前受金	0	800,000	△ 800,000
				前受収益	0	0	0
固定資産	271,601,619	266,853,463	4,748,156	拠点区分間借入金	0	0	0
基本財産	73,212,339	80,713,427	△ 7,501,088	仮受金	0	0	0
土地	17,500,000	17,500,000	0	賞与引当金	5,506,830	5,989,816	△ 482,986
建物	55,712,339	63,213,427	△ 7,501,088	その他の流動負債	0	0	0
その他の固定資産	198,389,280	186,140,036	12,249,244	固定負債	0	0	0
土地	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
建物	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
構築物	2	164,184	△ 164,182	リース債務	0	0	0
機械及び装置	0	0	0	拠点区分間長期借入金	0	0	0
車輛運搬具	79,475	297,808	△ 218,333	退職給付引当金	0	0	0
器具及び備品	6,768,820	9,277,451	△ 2,508,631	役員退職慰労引当金	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	長期未払金	0	0	0
有形リース資産	4	4	0	その他の固定負債	0	0	0
権利	512,314	581,520	△ 69,206	負債の部合計	18,417,495	19,413,227	△ 995,732
ソフトウェア	0	0	0	純 資 産 の 部			
無形リース資産	0	0	0	基本金	0	0	0
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	29,972,313	36,784,435	△ 6,812,122
退職給付引当資産	0	0	0	その他の積立金	191,028,665	175,819,069	15,209,596
建設積立資産	182,300,000	170,300,000	12,000,000	建設積立金	182,300,000	170,300,000	12,000,000
修繕積立資産	6,953,610	3,934,014	3,019,596	修繕積立金	6,953,610	3,934,014	3,019,596
機械及び装置取得積立資産	0	810,000	△ 810,000	機械及び装置取得積立金	0	810,000	△ 810,000
ソフトウェア取得積立資産	0	0	0	ソフトウェア取得積立金	0	0	0
備品等購入積立資産	1,775,055	775,055	1,000,000	備品等購入積立金	1,775,055	775,055	1,000,000
差入保証金	0	0	0	次期繰越活動収支差額	84,961,608	88,127,940	△ 3,166,332
長期前払費用	0	0	0	次期繰越活動収支差額	84,961,608	88,127,940	△ 3,166,332
その他の固定資産	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	12,043,264	2,182,820	9,860,444
				純資産の部合計	305,962,586	300,731,444	5,231,142
資産の部合計	324,380,081	320,144,671	4,235,410	負債及び純資産の部合計	324,380,081	320,144,671	4,235,410

計算書類に対する注記

(D O拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物……………定額法を採用している。
 - ・構築物……………定額法を採用している。
 - ・車輛運搬具……………定額法を採用している。
 - ・器具及び備品……………定額法を採用している。
 - ・有形リース資産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・権利……………定額法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) D O拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
 - ア 施設入所支援
 - イ 生活介護
 - ウ 短期入所
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
 - ア 施設入所支援
 - イ 生活介護
 - ウ 短期入所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	17,500,000	0	0	17,500,000
建物	63,213,427	2,033,465	9,534,553	55,712,339
合計	80,713,427	2,033,465	9,534,553	73,212,339

6. 基本金または固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

該当なし。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	17,500,000	0	17,500,000
建物(基本財産)	428,848,037	373,135,698	55,712,339
構築物	1,364,280	1,364,278	2
車輛運搬具	2,620,000	2,540,525	79,475
器具及び備品	30,773,152	24,004,332	6,768,820
有形リース資産	2,046,450	2,046,446	4
合計	483,151,919	403,091,279	80,060,640

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	27,927,979	0	27,927,979
未収金	205,064	0	205,064
未収補助金	1,032,000	0	1,032,000
合計	29,165,043	0	29,165,043

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 解約不能のオペレーティングリース取引の対象資産に係る未経過リース料は以下のとおりである。

1年以内支払予定未経過リース料 1,394,250円

1年超の支払予定未経過リース料 397,600円

(2) 過年度までに撤去した浄化槽が帳簿に残っていたため削除する。

(3) 別棟倉庫給水設備、別棟倉庫ガス設備について資産の種類を構築物から建物に変更する。

(4) 別棟倉庫非常通報装置、別棟倉庫自動火災報知設備、洗面台について資産の種類を器具及び備品から建物に変更する。

青谷学園相談支援事業所拠点区分 貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	772,552	745,718	26,834	流動負債	326,158	321,034	5,124
現金預金	214,652	221,502	△ 6,850	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	557,900	524,216	33,684	事業未払金	0	0	0
未収金	0	0	0	その他の未払金	0	0	0
未収補助金	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
前払金	0	0	0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
前払費用	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	0	0	0	未払費用	147,140	144,840	2,300
拠点区分間貸付金	0	0	0	預り金	0	0	0
仮払金	0	0	0	職員預り金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	前受金	0	0	0
固定資産	0	0	0	前受収益	0	0	0
基本財産	0	0	0	拠点区分間借入金	0	0	0
土地	0	0	0	仮受金	0	0	0
建物	0	0	0	賞与引当金	179,018	176,194	2,824
その他の固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
建物	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
構築物	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
機械及び装置	0	0	0	リース債務	0	0	0
車両運搬具	0	0	0	拠点区分間長期借入金	0	0	0
器具及び備品	0	0	0	退職給付引当金	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	役員退職慰労引当金	0	0	0
有形リース資産	0	0	0	長期未払金	0	0	0
権利	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	負債の部合計	326,158	321,034	5,124
無形リース資産	0	0	0	純 資 産 の 部			
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	基本金	0	0	0
退職給付引当資産	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
建設積立資産	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
修繕積立資産	0	0	0	建設積立金	0	0	0
機械及び装置取得積立資産	0	0	0	修繕積立金	0	0	0
ソフトウェア取得積立資産	0	0	0	機械及び装置取得積立金	0	0	0
備品等購入積立資産	0	0	0	ソフトウェア取得積立金	0	0	0
差入保証金	0	0	0	備品等購入積立金	0	0	0
長期前払費用	0	0	0	次期繰越活動増減差額	446,394	424,684	21,710
その他の固定資産	0	0	0	次期繰越活動増減差額	446,394	424,684	21,710
資産の部合計	772,552	745,718	26,834	(うち当期活動増減差額)	21,710	△ 298,567	320,277
				純資産の部合計	446,394	424,684	21,710
				負債及び純資産の部合計	772,552	745,718	26,834

計算書類に対する注記

(青谷学園相談支援事業所拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし。
- (3) 引当金の計上基準
・賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

該当なし。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

- (1) 青谷学園相談支援事業所拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅷ))
サービス区分がないため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
サービス区分がないため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし。

6. 基本金または固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし。

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	557,900	0	557,900
合 計	557,900	0	557,900

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。